令和5年度　施策評価シート

１．ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分　野	04　健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施　策	17　介護保険（生活支援）　－住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－		
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
主　管　課		福祉部　高齢福祉課	評価責任者	増村　規子
			評価日	令和6年6月1日
関　連　課		生活福祉課、地域福祉課、障がい福祉課、保健センター		
目　　標		高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを柔軟に組み合わせて提供する仕組みづくりである「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。		
施策目標の実現に向けた取組		（１）生活支援・介護予防サービスの充実 ○高齢者が日常的・自主的に取り組む地域ぐるみの介護予防活動を推進し、また、高齢者を含む多様な主体による生活支援活動を推進します。 （２）高齢福祉・認知症施策の推進 ○一人暮らしなどの高齢者に対し、見守り・安否確認や緊急時における対応に関する事業の周知と啓発を推進します。 ○認知症への正しい理解の啓発に取り組むとともに、認知症ケアの向上に向けた取組を推進します。また、成年後見制度や日常生活自立支援事業の活用に向けた啓発を行います。 （３）在宅医療・介護連携の強化 ○高齢者の在宅生活を支えるため、在宅医療と介護の連携体制を構築し、定期的な情報共有・課題検討の実施や地域医療・介護相談室の運営などを通じて連携を強化します。		

２．施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	ふじみん見守りネット登録事業所数					
		説明	地域の見守り体制の強化、孤独死対策を図るため、登録事業所の増加に努めた。					
		単位	事業所					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	80	81	82	83	84	85
		実績値	70	100	109	111	116	133
	指標2	指標名	認知症サポーター数					
		説明	認知症の人やその家族をサポートするため、市民、小・中学生、大学生、職員等向けに養成研修を実施し、認知症への理解啓発を図った。					
		単位	人					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	9,000	9,900	10,800	11,700	12,600	13,500
		実績値	10,701	12,460	14,018	14,952	16,609	18,459
	指標3	指標名	介護予防センター利用登録者の累計					
		説明	介護予防及び健康増進を図るため、介護予防センターの利用登録者数の獲得に努めた。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した影響もあり、利用登録者は増加した。					
		単位						
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値		900	1,200	1,400	1,510	1,680
		実績値		1,080	1,280	1,495	1,729	1,912
	指標4	指標名	住民主体による通いの場					
		説明	令和5年度は、新規で通いの場の立ち上げがあり、通いの場の参加者数も増加した。					
		単位						
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値		35	40	48	53	58
		実績値		41	41	41	41	45
	指標5	指標名						
		説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						

３．施策への投入コスト

（単位：千円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	351,525	400,277	379,151	376,550	374,160	369,565
	人件費	93,391	87,044	87,164	88,009	94,204	85,894
収入	特定財源	121,807	231,549	198,452	192,029	200,809	198,879
	一般財源	323,109	255,772	267,863	272,530	267,555	256,580

４．評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	低所得者に対する軽減措置の推進	高齢者の在宅生活を支えるため、指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用促進を図った。	令和4年度10,437件、16,487千円（申請率92.6%）に対し、令和5年度10,497件、16,754千円（申請率93.9%）で、支給件数、金額とも増加している。	介護サービス利用者負担金助成事業
取組②	一般介護予防の推進	介護予防センターにおいて、介護予防事業を実施した。また『ふじみんぴんしゃん体操』を市内全域で広めるため、住民主体の通いの場の立ち上げや運営支援として管理栄養士や理学療法士等の専門職の派遣等を行った。	住民主体の通いの場は、45か所に増加し、延べ21,835人が参加したが、介護予防センターの来所者数は33,501人となり、令和4年度35,116人と比較し、1,615人の減となった。	総合事業 重層的支援体制整備事業（介護分野）
取組③	認知症の理解･普及啓発	『地域包括ケアシステム』の構築を図る取組として、認知症サポーター養成講座、認知症サポーターフォローアップ講座、認知症普及啓発イベント、オレンジカフェふじみん等を実施した。	認知症サポーター養成講座を、市民･小中学生･職員等に実施した。また、地域の大学と連携し、認知症サポーターフォローアップ講座を実施した。認知症普及啓発イベントでは、認知症当事者による講演等を行い、260人以上の来場につなげた。	任意事業
取組④	生活支援体制整備事業の推進	市内4つの日常生活圏域ごとに、住民主体的で地域課題を把握して解決を目指す仕組みを構築する第2層協議体を運営した。また、第1層協議体を兼ねた地域ケア推進会議を実施した。	第2層協議体による会議及び活動を行い、地域のつながりの再構築や社会資源の拡充、マッチングを図った。また、地域ケア推進会議等を行い、民間事業者等の協力による要配慮レジの導入やラジオ体操の実施状況の分かるラジオ体操マップを作成し、市民に配布した。	重層的支援体制整備事業（介護分野）
取組⑤				

５．評価

評価	
指標の達成状況	介護サービス利用者負担金助成事業においては、低所得者に対し、利用者負担額の一部の助成を継続的に行っており、サービスの利用促進が図られている。 地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域包括支援センター及び介護事業所等と連携し、取組を進めている。 介護予防センター及び大井総合福祉センターでは、様々な事業や情報発信を行い、高齢者の介護予防や健康増進を促進した。また、地域包括支援センターと連携し、住民主体の通いの場の活動及び立ち上げ支援を行い、新たな通いの場の立ち上げや参加者数の増加につなげた。 認知症対策については、『認知症サポート医による認知相談』『認知症サポーター養成講座』『認知症普及啓発イベント』『認知症講座』等、各種事業を実施したほか、認知症当事者の集いの場の立ち上げや認知症地域支援推進員、キャラバン・メイト等担い手の育成を図った。
順調	
行政資源の活用	
おおむね適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
効果が得られている	

令和5年度事務事業評価シート

１．事務事業の概要

事務事業名		介護サービス利用者負担金助成事業	前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04　健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17　介護保険（生活支援）　ー住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指しますー		
予算費目		一般会計　03民生費　01社会福祉費　03老人福祉費		
所管部課		福祉部　高齢福祉課	評価責任者	齊藤　晶子
事務事業期間		平成12年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画根拠法令・条例等		ふじみ野市介護サービス利用者負担金助成事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用促進を図る。		
	事務事業の経緯	平成12年4月の介護保険制度施行時より、利用者負担額の一部を市が助成することで低所得者の居宅介護サービス等の利用促進を図ることを目的として事業を実施している。		
	事務事業の概要	介護保険法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等、法第8条の2第16項に規定する指定介護予防サービス等又は法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業のうち、市が実施要綱で助成の対象とする事業を利用する低所得者に対して、その利用料に係る自己負担額の一部を助成し、利用を促進する。		
	令和5年度の主な取組	令和5年度においても、指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用を促進する。令和3年8月利用分から支給方法を変更し、毎月申請から年1回（毎年8月～翌7月の１年間）の初回申請のみとし、以降対象となった場合は自動償還で支給すること、また、不備や不足が多かった領収書の添付を不要とし、システムに反映される給付実績情報に基づき支給することとした。このことにより、職員の事務負担の大幅な軽減及び申請率の増加に繋げることができた。令和5年度においては、令和4年度に引続き、支給方法変更による申請率及び支給実績を把握し、効果検証を行った。		

２．事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.60	0.60	0.60
		人件費	4,779	4,754	4,754
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		4,779	4,754	4,754
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		16,483	16,753	18,047
	その他事業費※		516	504	656
支出合計			21,778	22,011	23,457
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		21,778	22,011	23,457
市民１人あたりの負担コスト(単位：円)			191	193	200

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。
※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

３．事務事業の指標と実績

指標1	指標名	支給延べ人数		
	説明	居宅介護サービス等のうち市が指定したものを利用する低所得者に対し、当該サービスの利用に係る自己負担額の一部を市が助成金として支給する。		
成果	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	9,500	11,000	11,000
	実績値	10,437	10,497	
指標2	指標名	助成金額		
	説明	居宅介護サービス等のうち市が指定したものを利用する低所得者に対し、当該サービスの利用に係る自己負担額の一部を市が助成金として支給する。		
成果	単位	千円		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	18,400	19,890	21,481
	実績値	16,487	16,754	
指標3	指標名	勧奨に対する申請率		
	説明	勧奨通知を発送した件数のうち、当該年度中に申請があった件数の割合を指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	80	90	90
	実績値	93	94	

４．事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	（概要） 居宅介護サービス費の支給対象となる居宅介護サービス等を利用し、所得等要件を満たす者に利用者負担額の一部を助成。（高額介護（予防）サービス費等が支給された場合（利用月）は、助成しない。） （対象者） 市町村民税非課税世帯で、居宅介護サービス等を利用している人（市町村民税の申告がされていない場合、対象とならない。） （対象となるサービス） 居宅介護サービス等。 ※ただし、食費・居住費・その他の保険給付対象外の費用等は対象とならない。また、居宅介護サービス等もサービス種別により対象とならないものがある。（福祉用具貸与等） （給付額：利用者負担段階及び給付率） ・第1段階　　利用者負担額の1/2相当額　　・第2・3段階　利用者負担額の1/4相当額 ※埼玉県国民健康保健団体連合会の給付実績から対象者を抽出し、該当者に勧奨通知を発送する。

５．今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	低所得者の負担を軽減することで、安心して居宅介護サービス等の利用ができ、利用促進に繋がるものであるため、継続していく。しかし、要介護認定者の増加に伴い、助成金額も増えるため財政負担の増加が見込まれることや処理件数の増加による事務量の増大などの課題がある。今後の事業の継続等にあたり、同様の事業を行う近隣市町村の状況等を考慮しつつ助成内容や方法の検討をする必要があると考える。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

１．事務事業の概要

事務事業名		老人ホーム措置等事務	前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04　健康・保険　～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17　介護保険（生活支援）　ー住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指しますー		
予算費目		一般会計　03民生費　01社会福祉費　03老人福祉費		
所管部課		福祉部　高齢福祉課	評価責任者	齊藤　晶子
事務事業期間		平成5年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		老人福祉法・ふじみ野市老人ホーム入所措置基準等に関する規則 ふじみ野市高齢者緊急短期入所事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を入所させることにより、健全で安らかな生活を保障することを目的とする。また、必要に応じて緊急時に高齢者を一時的に保護することにより、高齢者の生活を守り、家族の負担軽減を図ることを目的とする。		
	事務事業の経緯	老人ホーム措置は、昭和38年に老人福祉法が制定され、老人の健全で安らかな生活を保障するという同法の基本理念を具体化したものであるが、介護保険法施行により特養への措置は止むを得ない事由に該当する場合のみとされた。一方、養護老人ホームは引き続き措置で入所を行っている。		
	事務事業の概要	入所にあたっては、対象者の生活状況を把握した上で入所判定委員会で審議し、養護老人ホームなどへ措置を行う。措置入所した者に係る経費は市が施設に支払い、本人や家族の収入状況に応じて市が入所者負担金を徴収する。また、高齢者が緊急的に介護の必要性が生じた場合等に介護老人福祉施設等に一時的に入所して介護を受けることができるようにする。		
	令和5年度の主な取組	継続して入所措置を行ったものが２人、虐待事案により新規に入所判定委員会を実施し、１人措置を行った。 また、緊急短期入所は2人実施した。		

２．事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,593	1,585	1,585
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		1,593	1,585	1,585
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		5,126	6,460	10,195
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	23	64
支出合計			6,719	8,068	11,844
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	1,603	1,071
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		6,719	6,465	10,773
市民１人あたりの負担コスト(単位：円)			59	57	92

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。
※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

３．事務事業の指標と実績

指標1	指標名	利用相談箇所数		
	説明	相談できる施設等の箇所数を活動指標とする。（本庁、大井総合支所、高齢者あんしん相談センター、居宅介護支援事業所の合計数）		
活動	単位	箇所		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	35	35	35
	実績値	32	31	
指標2	指標名	緊急短期入所委託施設数		
	説明	緊急に短期入所措置を行う場合に備え、施設と委託契約を行っている。あらかじめ受入れ可能な施設を確保することで緊急時に対応できるため、指標とした。		
活動	単位	箇所		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	6	6	6
	実績値	6	6	
指標3	指標名	養護老人ホーム等の措置者数		
	説明	養護措置を実施している人数を活動指標とする。		
成果	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1	1	1
	実績値	2	3	

４．事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	高齢者虐待における相談は増加傾向にあり、老人ホーム入所措置及び緊急短期入所事業を分離のために利用することが増えている。 一時的な安全確保として、介護や医療の環境整備や、養護者の負担等の家族関係の体制整備につながっている。多くは、虐待要因の解消又は軽減により、通常の介護サービスへの移行を行って施設入所等へつながっている。

５．今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	高齢者虐待対応は今後も増加していくとみられ、困窮や支援者がいない場合や緊急対応が必要となるケースなども同様の見込みである。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1．事務事業の概要

事務事業名		在宅高齢者福祉事業	前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04　健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17　介護保険（生活支援）　－住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－		
予算費目		一般会計　03民生費　01社会福祉費　03老人福祉費		
所管部課		福祉部　高齢福祉課	評価責任者	齊藤　晶子
事務事業期間		昭和61年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市在宅要介護高齢者紙おむつ等給付事業実施要綱 ふじみ野市認知症高齢者等家族支援事業実施要綱　外		
事務事業の内容	事務事業の目的	高齢者の方が安心して地域で生活できるよう、一人暮らしの要介護等認定者や既往症などにより日常生活を営む上で注意を要する方などを対象に居宅生活支援を行う。		
	事務事業の経緯	平成12年4月に介護保険法が施行され、市の在宅高齢者福祉事業は大きな見直しを行うこととなった。介護保険制度に移行できるものは基本的にすべて移行したが、介護保険のサービスメニューにないもの等について必要性の精査を行い、現在、市の独自事業として実施しているものが本事業である。なお、平成30年度から緊急時災害時高齢者あんしん台帳を実施している。		
	事務事業の概要	要介護高齢者等が在宅生活を送る上で必要な施策、介護者の精神面や経済面での負担軽減につながるサービスを実施する。 ・紙おむつ等の給付・認知症高齢者等位置検索サービスの実施・認知症高齢者等早期発見ステッカーの配付・訪問理美容サービスの実施・ごみ出し支援サービスの実施・寝具洗濯サービスの実施 ・車いす貸出しの実施・高齢者入浴助成事業の実施・日常生活用具給付事業の実施 ・在宅要介護高齢者介護手当等支給事業の実施・緊急通報等支援事業の実施 ・緊急時高齢者あんしん台帳の実施・個別避難計画の策定		
	令和5年度の主な取組	③認知症高齢者が増えていることから、ひとり歩き高齢者の早期発見や事故等の防止のため、早期発見ステッカー及び位置検索サービスを継続し、市民への周知を図った。これまでの靴に貼るステッカーから衣類に貼るタイプに変更して利便性を高めるとともに、個別の連絡先を登録できる機能の充実を図った。 ⑤シルバー人材センターへの委託から市指定清掃業者によるごみ回収に移行し、ごみの種別を問わず、週１回の回収として利便性を高めた。 ⑬個別避難計画を介護支援専門員等の専門職を中心に策定し、関係部署で共有を図った。		

2．事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.70	1.70	1.70
		人件費	13,541	13,470	13,470
	再任用職員	従事人数(人)	0.18	0.18	0.18
		人件費	949	935	935
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.13
		人件費	0	0	276
	人件費計		14,490	14,405	14,681
事業費	報酬※		0	0	276
	賃金※		0	0	0
	需用費		320	437	691
	委託料		4,052	158	746
	使用料及び賃借料		3,483	2,849	2,489
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		159	0	0
	扶助費		26,784	27,217	37,005
	その他事業費※		1,742	1,502	2,878
支出合計			51,030	46,568	58,490
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	249	394
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	866	58	96
	一般財源		50,164	46,261	58,000
市民１人あたりの負担コスト(単位：円)			440	405	494

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。
※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

３．事務事業の指標と実績

指標1	指標名	ふれあい収集事業（ごみ出し支援サービス）利用者数		
	説明	身体が虚弱なためにごみ出しができない方のごみ出し支援サービスの年間延べ利用者数を成果指標とする。		
成果	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1,015	1,168	1,252
	実績値	1,006	1,221	
指標2	指標名	紙おむつ給付者数		
	説明	高齢者の衛生環境の維持及び経済的負担の軽減のため実施した、年間延べ紙おむつ給付者数を成果指標とする。		
成果	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	4,020	4,020	4,020
	実績値	4,160	4,172	
指標3	指標名	認知症高齢者等早期発見ステッカー新規登録者数		
	説明	認知症の人のひとり歩きの早期発見及び防止のため、衣服や持ち物等に貼った二次元バーコードを読み取ることで、インターネット上の伝言板につながり、家族等にメールが送信されるステッカーの配付数。		
成果	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	54	56	58
	実績値	49	47	

４．事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	･紙おむつ等の給付：常時紙おむつを使用する在宅の高齢者の方、家族の精神面及び経済的負担の軽減を図った。 ･認知症高齢者等位置検索サービス：認知症高齢者の方が行方不明となった際、早期に居場所を発見する位置検索端末機を貸与し、対象の方や家族の安全確保を行った。 ･認知症高齢者等早期発見ステッカー：認知症により行方不明となった場合、早期発見、事故の未然防止のため高齢者早期発見ステッカーを配布した。令和5年度から新たに衣類や杖などの所持品に貼付可能で、二次元バーコードの読取りにより緊急連絡先と直接やり取りができる新システムを導入し、利便性の向上を図った。 ･訪問理美容サービス：市に登録した業者が自宅を訪問し、カットやシェービングを実施した。 ･ごみ出し支援サービスの実施･毎週水曜日に玄関前等に排出されているごみを収集業者が収集することで身体状況によりごみ出しが困難な方の負担の軽減を図った。 ･寝具洗濯サービス：常時寝たきり状態のある方を対象に、年1回、寝具類の洗濯を実施した。 ･車いす貸出：負傷又は疾病による一時的な心身機能の低下により車いすが必要となった方に、一時的に車いすを貸し出すことで日常生活の円滑化を図った。 ･高齢者入浴助成事業：自宅に風呂がない場合や故障等により使用できない状況かつ経済的理由等で修理し難い市民税非課税の方を対象に助成回数52回(本人負担1回100円)を限度に入浴助成券を交付した。 ･地域保健福祉活動支援：ボランティア団体に対して活動に係る経費について補助金を交付した。 ･在宅要介護高齢者介護手当等支給事業：在宅の寝たきり高齢者を介護している方に、介護手当を支給することで、介護の労をねぎらい在宅福祉の増進を図った。 ･緊急通報等支援事業：心疾患等があるひとり暮らしの方や日中独居になる方等に、緊急時に消防署へ通報できるシステムを貸与することで、緊急時に備えることができた。 ･緊急時高齢者あんしん台帳：ひとり暮らし高齢者を対象に、緊急時に備える台帳を整備した。 ･個別避難計画の策定:浸水想定区域で1件その他地域で6件の個別避難計画の策定を行った。

５．今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	要介護高齢者等が在宅生活を送る上で必要な施策(サービス)であるため、事業を継続するが、内容等の見直しについては必要である。 個別避難計画の策定については、昨今の状況を踏まえ、福祉専門職と連携した計画の策定を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1．事務事業の概要

事務事業名		総合事業	前年度の方向性	継続
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04　健康・保険　～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17　介護保険（生活支援）　ー住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指しますー		
予算費目		介護保険特別会計　03地域支援事業費　01介護予防・日常生活支援総合事業費　01介護予防・生活支援サ-		
所管部課		福祉部　高齢福祉課	評価責任者	齊藤　晶子
事務事業期間		平成29年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画根拠法令・条例等		介護保険法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業と、住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行う法第115条の45第1項2号に規定する一般介護予防事業からなる。		
事務事業の内容	事務事業の目的	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止を行う。一般介護予防事業は、年齢や心身の状態等で分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。		
	事務事業の経緯	団塊の世代が75歳に到達する2025年に向け、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が課題となり、平成27年度介護保険法改正に伴い、新しい介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。		
	事務事業の概要	介護予防・生活支援サービス事業 ①第1号訪問事業②第1号通所事業③第1号介護予防支援事業④高額介護予防サービス費相当事業 一般介護予防事業 ①介護予防把握事業②介護予防普及啓発事業③一般介護予防評価事業④地域リハビリテーション活動支援事業		
	令和5年度の主な取組	介護予防センター及び大井総合福祉センターで指定管理者と連携を図り介護予防事業を実施した。『ふじみんぴんしゃん体操』や各種介護予防事業を実施したほか、大学や民間企業と連携して多世代交流事業、DX推進事業を行うなど介護予防に取り組む人の裾野を広げた。また、保健事業と介護予防事業の一体化事業では関係課と連携してフレイル対策の充実を図った。介護予防事業評価事業を委託実施し、根拠を持った介護予防事業をPDCAサイクルで効果的・効率的に実施するとともに、住民主体による訪問型サービスBの充実を図るよう実施主体の支援、通所型サービスC、訪問型サービスCでは短期集中的な専門職の介入により、要介護状態への移行の予防を図った。		

2．事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.00	2.20	3.00
		人件費	23,895	17,431	23,769
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.00	1.42	1.00
		人件費	2,453	2,557	3,415
	人件費計		26,348	19,988	27,184
事業費	報酬※		1,762	1,820	2,096
	賃金※		0	0	0
	需用費		493	811	373
	委託料		48,872	45,714	56,717
	使用料及び賃借料		6	0	10
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		119,322	116,252	139,890
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		4,451	1,486	6,885
支出合計			198,801	183,514	229,740
財源内訳	特定財源	国庫支出金	42,155	40,768	47,192
		県支出金	22,444	21,228	26,418
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	47,052	44,707	55,417
	一般財源		87,150	76,811	100,713
市民１人あたりの負担コスト(単位：円)			764	673	858

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。
※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

３．事務事業の指標と実績

指標1	指標名	介護予防センター登録者数		
	説明	介護予防センターの利用登録者数の累計		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1,510	1,900	2,100
	実績値	1,729	1,912	
指標2	指標名	総合事業対象者		
	説明	要支援・要介護認定を受けず国の示す基本チェックリスト(25項目)で判定する事業対象者数(3月末現在)		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	100	120	140
	実績値	105	98	
指標3	指標名	通所型サービスＣ参加数		
	説明	通所型サービスＣ（短期集中で行う通所型サービス）へ参加した人数（実人数）		
成果	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	40	40	44
	実績値	33	41	

４．事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	介護予防･日常生活支援総合事業を平成29年度より実施し、7年が経過した。高齢者あんしん相談センター職員、窓口等で事業対象者への総合事業説明・案内を行ってサービスにつなげた。 一般介護予防事業では、『ふじみんぴんしゃん体操』を行う住民主体の通いの場は6か所で新規立ち上げがあり、計46か所になった（うち1か所はコロナ禍より活動休止中）。その他、図書館や介護予防センター等、住民主体の通いの場以外でも『ふじみんぴんしゃん体操』を行っており、特に市西側地区の介護予防の拠点である大井総合福祉センターでは参加者数を伸ばし、平均30人/日以上が参加している。 さらに、保健事業と介護予防事業の一体的実施として、住民主体の通いの場5か所には管理栄養士または歯科衛生士を派遣し、運動以外のフレイル予防について普及啓発を行った。その他、大井総合福祉センターやイオンタウンふじみ野など住民主体の通いの場以外でも、管理栄養士・歯科衛生士の介護予防講座を実施し、フレイル予防の普及啓発の場を広げることができた。 また、介護予防の推進には医療機関や介護保険事業所のリハビリ専門職との連携が必要なことから、市介護予防担当者とリハビリ専門職の研修会兼交流会を実施した。市の介護予防の取組を理解してもらう一方、リハビリ専門職同士の横のつながりを築くため今後も継続していく予定である。 通所型サービスCは、住民向けに市報に周知記事の掲載を行った。それにより意欲的な参加者を募ることができ、サービス終了後の社会参加に効果的につなげることができた。また高齢者あんしん相談センターへ積極的なサービス利用を促したところ、利用者は令和4年度と比べ8人増加した。 令和4年度から引き続き、多世代交流事業・DX推進事業として、ソフトバンク・文京学院大学と協力し、高齢者向けのスマホ教室2回を実施し42人が参加した。大学生の手厚いサポートが受けられるスマホ教室は好評であったが、様々な主体で類似のスマホ教室は多数行われていることから、事業の持続性や効率面では課題が残る。 ※産休代替等に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する977千円が加算される。

５．今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	総合事業においては、事業対象者を受け入れる「緩和した基準」による事業所を増やしていく必要があり、介護保険事業所連絡会等を通じ、事業の理解を深めてもらう。 一般介護予防事業においては、引き続き介護予防センターを介護予防の拠点として様々な事業やボランティア育成を行っていく。また大井総合福祉センターでも「ふじみんぴんしゃん体操」を通年で行い、新たに通所型サービスCを1コース実施する予定である。 令和4年度から対象者を拡大し隔年実施とした介護予防対象者把握事業「はつらつ健康チェック調査票」の実施年となっている。令和4年度との経年比較した結果を事業展開に生かしていく。
中長期的方向性	
拡充	

令和5年度事務事業評価シート

1．事務事業の概要

事務事業名		包括的支援事業	前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04　健康・保険　～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17　介護保険（生活支援）　ー住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指しますー		
予算費目		介護保険特別会計　03地域支援事業費　03包括的支援事業・任意事業費　01包括的支援事業費		
所管部課		福祉部　高齢福祉課	評価責任者	齊藤晶子
事務事業期間		平成19年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画根拠法令・条例等		介護保険法第115条の45第1項第1号二、第2項第1号～第6号、生活支援体制整備事業については重層的支援体制整備事業（社会福祉法第106条の4第2項）としても実施		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で認知症になっても安心してその人らしい生活を継続的にしていくことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向け、医療と介護の連携を図り、包括的支援事業を推進する。		
	事務事業の経緯	2025年に向け、認知症等で介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括システムの構築が課題となり、平成27年度介護保険改正に伴い、在宅医療･介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症初期集中支援推進事業等が新たに創設された。また、令和4年度から地域包括支援センターの運営及び生活支援体制整備事業が重層的支援体制整備事業に移行した。		
	事務事業の概要	①在宅医療･介護連携推進事業 ②認知症初期集中支援推進事業 ③認知症地域支援･ケア向上事業 ④包括的支援事業		
	令和5年度の主な取組	①在宅医療･介護連携推進事業：地域資源情報提供システム導入における二市一町間での調整を行った。 ②認知症初期集中支援推進事業：若年性認知症や軽度の認知症の方の早期発見に努め、認知症初期集中チーム会議の充実を図った。 ③認知症地域支援･ケア向上事業：官民連携のオレンジカフェの実施に向けて関係団体と協議を行った。 ④包括的支援事業：地域ケア推進会議においては、地域でのラジオ体操及び要配慮レジの普及啓発に対するワーキングチームを結成し、具体的対策の検討を行った。		

2．事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.20	2.00	2.20
		人件費	17,523	15,846	17,431
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		17,523	15,846	17,431
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		364	45	152
	委託料		3,604	3,598	16,954
	使用料及び賃借料		0	0	7
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		124	75	208
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,132	1,499	2,326
支出合計			22,747	21,063	37,078
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,173	1,984	7,525
		県支出金	1,086	992	3,764
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	136	97
	一般財源		19,488	17,951	25,692
市民１人あたりの負担コスト(単位：円)			171	157	219

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。
※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

３．事務事業の指標と実績

指標1	指標名	多職種研修会の実施（参加者）		
	説明	東入間医師会を構成する二市一町の医療･介護従事者向けの研修会の参加者数を指標とする。在宅医療・介護連携のため、研修会での知識の共有と顔の見える関係づくりを行う。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	350	350	350
	実績値	313	270	
指標2	指標名	協力事業所によるオレンジカフェふじみんの実施		
	説明	市内介護保険サービス提供事業所等の協力による、オレンジカフェふじみん登録事業所数を指標とする。身近な地域で参加できるよう、オレンジカフェの実施場所の増加を目指す。		
成果	単位	箇所		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	17	18	19
	実績値	17	17	
指標3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

４．事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	○在宅医療･介護連携推進事業においては、東入間医師会、富士見市、三芳町と連携を図り、国で示されている事業を実施。市民向けの普及啓発として、「縁起でもない話をしておこう～最善に向けたこころづもり～」をテーマに東入間医師会地域医療・介護相談室のコーディネーター（看護師）と入間東部地区消防本部救急担当者の講演会を開催し、本人や家族の心構え等の理解を深めた（35人参加）。医療従事者･介護従事者向の多職種研修会は、WEB（Zoom）での開催した。1回目は、埼玉県立大学の川越教授による『入退院支援の機能強化に向けた施策動向と関係者に期待される役割』『退院支援の目的と目的達成のための方法について考える』についての講演と、「誤嚥性肺炎再発予防のための退院前カンファレンス」についてのグループワークを行った。2回目は、『あなたの大切なものは医療の言葉で語れますか』のテーマで儀賀理暁教授（埼玉医科大学総合医療センター）の講演を実施した（1回目127人参加、2回目143人参加） ○認知症初期集中支援事業では、チーム員会議を全12回WEBで実施した。認知症で支援困難者に対し、認知症サポート医を中心とした専門職チームで支援や検討を行い、適切なサービスにつなぐ等の効果があった。 ○認知症地域支援･ケア向上事業では、介護従事者向けに対面で「認知症対応力向上講座」を認知症介護指導者を講師に招いて実施した（38人参加）。

５．今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	・地域包括支援センター→重層的支援体制整備事業へ ・在宅医療･介護連携推進事業では、東入間医師会との連携を図り、入退院支援ルールの更なる定着に向けた取組を行うとともに、多職種研修会等の各事業の充実を図る。 ・生活支援体制整備事業→重層的支援体制整備事業 ・認知症初期集中支援事業では、事業の周知を図り、認知症で支援困難ケースに対しての支援を積極的に進めていく。 ・認知症地域支援･ケア向上事業では、介護職員や在宅従事者向けに認知症のケア向上につながる内容での研修会を実施していく。オレンジカフェふじみんの実施事業所を増加していく。
中長期的方向性	
拡充	

令和5年度事務事業評価シート

1．事務事業の概要

事務事業名		任意事業	前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04　健康・保険　～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17　介護保険（生活支援）　ー住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指しますー		
予算費目		介護保険特別会計　03地域支援事業費　03包括的支援事業・任意事業費　02任意事業費		
所管部課		福祉部　高齢福祉課	評価責任者	齊藤　晶子
事務事業期間		平成18年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画根拠法令・条例等		介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の45第3項		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。		
	事務事業の経緯	2025年に向け、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が課題となっており、創意工夫を生かした多様な事業を行うことが求められている。		
	事務事業の概要	地域包括ケアシステム構築のため、次の任意事業を実施する。 ①給付適正化事業 ②家族介護支援事業 ③成年後見制度利用支援等事業 ④認知症サポーター等養成事業 ⑤介護サービスの質の向上に資する事業		
	令和5年度の主な取組	①給付適正化：介護支援専門員向けの研修会、事業所に対する集団・実地指導、自立支援につながるケアプラン作成のためプラン点検を実施した。②家族介護支援事業：高齢者見守りネットワーク事業の事業所向け研修会、家族が対象の介護教室やサロンを実施した。③成年後見制度利用支援等事業：成年後見の報酬助成について、本人に支払い資産がない場合に市が助成する。配食サービス利用助成者を増加するためにニーズの把握を行った。④認知症サポーター養成事業：官民連携を図り、企業にも周知を行いながらサポーターの増加を図った。⑤介護サービスの質の向上に資する事業：介護相談員による介護保険事業所の訪問等を実施した。		

2．事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.70	1.70	1.70
		人件費	13,541	13,470	13,470
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		13,541	13,470	13,470
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		546	655	1,174
	委託料		1,502	1,339	2,538
	使用料及び賃借料		0	0	6
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		77	144	620
	扶助費		20,758	20,847	25,656
	その他事業費※		914	1,539	2,309
支出合計			37,338	37,994	45,773
財源内訳	特定財源	国庫支出金	11,787	13,009	12,438
		県支出金	5,893	6,504	6,217
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		19,658	18,481	27,118
市民１人あたりの負担コスト(単位：円)			172	162	231

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。
※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

３．事務事業の指標と実績

指標1	指標名	認知症サポーター数		
	説明	認知症への理解・啓発を実施した指標として、市民、市職員(職員新人研修として)等を対象とし、市内小･中学校、文京学院大学等において開催した認知症サポーター養成講座の累計受講者数を設定。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	17,000	18,000	19,500
	実績値	16,609	18,459	
指標2	指標名	市長申立による成年後見制度利用支援		
	説明	市長申立による申立て件数		
成果	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	17	18	18
	実績値	20	15	
指標3	指標名	ふじみん見守りネット登録事業所数		
	説明	高齢者を見守る支援体制の構築として、民間事業所に見守りを協力してもらう高齢者見守りネットワーク事業の登録事業所数。		
成果	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	115	118	120
	実績値	114	133	

４．事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護保険者を介護する者に対し、必要な支援を行う。 介護給付費等適正化事業として、埼玉県介護支援専門員教協会に委託し、市内居宅介護支援事業所のケアプラン点検(9事業所、18件)、運営指導8事業所、集団指導(居宅介護支援事業所)を実施した。 また、介護支援専門員向けの研修会を実施し、自立支援重度化防止に向けた介護支援専門員の資質向上を図った。 家族介護支援として、高齢者あんしん相談センターにおいて家族介護教室等を実施した。認知症サポター養成講座のフォローアップ講座として文京学院大学と連携して声掛け訓練を実施した。 高齢者見守りネットワークの事業所研修として、認知症サポーター養成講座を行った。 介護サービスの質の向上に資する事業として、市内介護保険サービス提供事業所へ介護サービス相談員の派遣事業を例年実施していたが、新型コロナ感染症の拡大防止のため派遣を中止し、令和5年1月より22施設中8施設での受け入れができるようになった。そこから令和5年度は8施設増やし、計16施設で派遣事業を行った。また年４回の連絡会を行い、相談員の欠員補充のため募集を行った。配食サービスについては、たんぱく･塩分･カロリー等を調整する等、様々な食形態のニーズに対応し、配食数の増加（令和4年度82,065食⇒令和5年度87,146食）となった。

５．今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	給付適正化事業においては、ケアプラン点検、集団指導、実施指導を行い、介護支援専門員向けに自立支援重度化防止に向けた研修会を開催していく。 家族介護支援事業においては、文京学院大学と連携を図り、認知症高齢者声かけ訓練を実施していく。また、地域包括支援センターにおいて、家族介護支援のための事業を継続して実施していく。 成年後見制度利用支援事業においては、支援の必要な高齢者へ市長申立と報酬助成を実施していく。 介護サービスの質の向上に資する事業として、新たな介護サービス相談員の育成を進め、受け入れ施設・事業所を増やしていく。
中長期的方向性	
拡充	

令和5年度事務事業評価シート

1．事務事業の概要

事務事業名		重層的支援体制整備事業（介護分野）	前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04　健康・保険　～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17　介護保険（生活支援）　ー住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指しますー		
予算費目		一般会計　03民生費　01社会福祉費　03老人福祉費		
所管部課		福祉部　高齢福祉課	評価責任者	齊藤　晶子
事務事業期間		令和4年～	評価日	令和6年6月1日
個別計画根拠法令・条例等		社会福祉法第106条の4		
事務事業の内容	事務事業の目的	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関だけでは十分に対応できない、「制度の狭間」の課題の解決を図るとともに、生活困窮や生活困難な状況にある方に対し、早期に包括的・継続的な支援を実施し、自立を促進する。また、福祉の各分野を越えた横断的な支援の連携体制を構築し、市民福祉の向上を図る。		
	事務事業の経緯	現代社会の生活ニーズの多様化・複雑化により、課題の解決にあたり単一の分野のみによる対応ではなく、複数分野や地域の様々な社会資源が連携していく必要性が高まっている。そこで分野を超えた包括的・総合的な支援活動を行うため、令和2年6月に社会福祉法が改正され、重層的支援体制整備事業が定められた。		
	事務事業の概要	令和2年6月の社会福祉法の一部改正に基づき、市民が抱える複合化、複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、高齢、障がい、こども、生活困窮などの対象者の分野や属性を問わない「包括的な相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施し、地域共生社会の実現を図る。そのために、介護分野では次の事業を実施する。 ①地域包括支援センターの運営②生活支援体制整備事業③地域介護予防活動支援事業（住民主体の通いの場の充実、介護予防サポーター制度の運営）		
	令和5年度の主な取組	①地域包括支援センターの運営：市内4圏域の地域包括支援センターの運営を通じ、関係機関と連携した高齢者支援を進めるとともに、高齢者の過ごしやすい地域づくりを推進する。あわせて、地域包括支援センターの体制整備及び充実を図った。 ②生活支援体制整備事業：生活支援コーディネーター2人を配置し、住民主体の地域づくりの推進を図るとともに、第2層協議体の充実及び住民参加による具体的な取組の推進。 ③介護予防サポーター制度の運営：介護予防サポーターの養成と活動の充実。 ④地域介護予防活動支援事業：住民主体による介護予防の通いの場の充実。介護支援ボランティア制度による社会参加の促進。		

2．事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	15,930	15,846	15,846
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		15,930	15,846	15,846
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		101	66	128
	委託料		104,380	112,261	116,077
	使用料及び賃借料		8,703	6,522	6,523
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		439	540	48
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		397	1,008	3,163
支出合計			129,950	136,243	141,785
財源内訳	特定財源	国庫支出金	44,849	45,060	47,518
		県支出金	22,504	22,581	23,811
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	30,402
		その他	0	0	0
	一般財源		62,597	68,602	40,054
市民１人あたりの負担コスト(単位：円)			548	601	341

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。
※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

３．事務事業の指標と実績

指標1	指標名	介護支援ボランティアの登録者増に向けた活動		
	説明	介護支援ボランティアの増加に向け、ボランティア登録希望者のための説明会を行う回数を活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	12	12	12
	実績値	13	13	
指標2	指標名	高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)での総合相談（延べ件数）		
	説明	さらなる高齢化により地域における高齢者福祉の拠点としての高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター、以下センター)の重要性が一層高まることが予想される。事業の進展により市民のセンターに対する認知度が高まり、相談件数が増加することが予想される。そのため、センターの相談件数を事業進展の指標とする。		
成果	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	21,000	21,000	22,500
	実績値	22,349	23,055	
指標3	指標名	介護支援ボランティアの登録者		
	説明	高齢者の介護予防、地域貢献、社会参加活動の状況を示す指標として、介護支援ボランティアのボランティア登録者数を用いる。		
成果	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	320	350	260
	実績値	189	212	

４．事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	○地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者あんしん相談センターの機能強化として職員向けの研修会を実施し、相談体制の強化を図った。また、4圏域の各高齢者あんしんセンターで地域ケア会議を開催し、自立支援のためのケアプランについて検討した。介護支援専門員向けに『ケアプランチェックの要点』、『看取り』についての研修会を看護師等を講師として実施し、自立支援に向けたケアプランの作成の支援を行った（67人、60人参加）。他に『苦情対応について』の研修会を実施し、対人スキルの向上を図った。（56人参加）。 ○生活支援体制整備事業においては、第1層協議体として地域ケア推進会議を4回（全体会1回、作業部会3回×2部会）開催。作業部会の取組として、要配慮レジの導入と周知、ラジオ体操の新規立ち上げ（2か所）とラジオ体操マップの全戸配布を行った。第2層協議体としては、4圏域で6回ずつ開催し、他にそれぞれ打ち合わせ会議を開催した。かすみがおか地区では上福岡駅前での挨拶運動、つるがまい地区では2か所で『立ち寄りの場』（立ち寄りカフェ、マルシェ）を行い、おおい地区では公民館や有料老人ホームを会場に多世代交流イベントを行った。 ○介護予防サポーター養成講座では、新たに16人を養成した。 ○地域介護予防活動支援事業（一般介護予防事業）では、『ふじみんぴんしゃん体操』を行う住民主体の通いの場は新規立ち上げを6か所が加わり、46か所中45か所が活動している。

５．今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	地域包括支援センターの機能強化として、高齢者人口の増加に伴い職員体制を検討し、必要に応じた職員の加配を行う。 生活支援体制整備事業では、日常生活圏域毎の第二層協議体の定期的開催により、住民主体の互助・地域づくりを目指す。
中長期的方向性	
拡充	